

平成28年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	ハローワークのマッチング機能強化のためのキャリアコンサルティング推進事業			担当部局	職業安定局	作成責任者			
事業開始年度	平成21年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課訓練受講者支援室 首席職業指導官室	訓練受講者支援室長 松原 亜矢子 首席職業指導官 畑 俊一			
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号			関係する計画、通知等	日本再興戦略改訂2014(平成26年6月24日閣議決定)(事業概要②) 公共サービス改革基本方針(平成27年7月10日閣議決定)(事業概要③)				
主要政策・施策	男女共同参画			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	ハローワークに来所する求職者の適切な職業選択、職業生活設計又は職業訓練の受講等が効果的に行われるよう、時間をかけたキャリアコンサルティングの支援が有効とされるフリーター等や訓練受講の目的等を明確化することが望ましい訓練受講希望者に対して、その適性や職務経験等を踏まえ、キャリアコンサルティング等の就職支援を推進することを目的とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	ハローワーク及び附属施設において、フリーター等や訓練受講希望者に対する適切な就職支援を行うため、以下の業務を実施する。 ① ハローワーク等に就職支援ナビゲーター等を配置するとともに、ジョブ・カード作成支援業務の一部において民間委託を活用しつつ、求職者に対するキャリアコンサルティングを通じた訓練への誘導・あっせん、職業訓練実施機関と連携した就職支援、訓練修了者に対する担当者制も含めた就職支援等の業務を行う。(平成21年度開始) ② 若年者の利用が多い主要な都市において、民間人材ビジネスへの委託により、キャリアコンサルティングの実施、ジョブ・カードの作成支援、就職活動支援セミナー等の就職支援を実施し、希望者についてはその後の職業紹介や求人開拓の活用等の支援を実施する。(平成26年度開始) ③ 長期フリーターや母子家庭の母など、就職困難性の高い求職者を対象としているわかものハローワーク、新卒応援ハローワーク、マザーズハローワークの3施設におけるマッチング機能を強化するため、民間の創意工夫を活用し、今後の就職活動に向け、ジョブ・カードの作成を中心としたキャリアコンサルティングや求職者向けセミナー等を民間事業者等に委託して実施する。(平成28年度開始)								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求		
		補正予算	9,113	8,575	9,282	8,885	9,503		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	0		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	9,113	8,575	9,282	8,885	9,503		
	執行額	8,492	7,676	7,891					
執行率(%)	93%	90%	85%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 ①基礎コース:55% ②実践コース:60% ※平成25年度までの実績・目標は雇用保険適用就職以外も含む 公共職業訓練による離職者訓練の修了3か月後の就職率 ③施設内訓練:80% ④委託訓練:70% ※平成26年度より目標に追加 (事業概要①)	求職者支援訓練の訓練修了3ヶ月後の就職率 ①基礎コース ②実践コース ※平成25年度までの実績・目標は雇用保険適用就職以外も含む ※平成27年11月末までに終了したコースの就職状況	成果実績	%	①83.5 ②84.5	①53.0 ②57.6 ③83.2 ④74.2	①55.5 ②60.1 ③85.8 ④73.9	-	-
		公共職業訓練による離職者訓練の修了3か月後の就職率 ③施設内訓練 ④委託訓練 ※平成26年度より目標に追加 ※施設内:都道府県は平成28年2月末までに、機構は平成28年3月末までに終了したコースの実績 委託:都道府県は平成28年1月末までに、機構は平成28年2月末までに終了したコースの実績	目標値	%	①60 ②70	①55 ②60 ③80 ④70	①55 ②60 ③80 ④70	-	①55 ②60 ③80 ④70
		達成度	%	①139.2 ②120.7	①96.4 ②96.0 ③104.0 ④106.0	①100.9 ②100.2 ③107.3 ④105.6	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度	
	平成28年度の支援関係者の3か月後の就職率を50%以上とする。(事業概要②)	支援開始者の3か月後の就職率	成果実績	%	-	51.2	55.2	-	-
		目標値	%	-	50	50	-	50	
		達成度	%	-	102.4	110.4	-	-	

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	利用者に対するアンケート調査において、「役立った」と回答した割合を80%以上とする。(事業概要③)	アンケート調査による満足度		成果実績	%	-	-	-
		目標値	%	-	-	-	-	80
		達成度	%	-	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	公共職業訓練の受講あっせん件数(事業概要①) ※26年度より求職者支援訓練のあっせん件数も含めた指標として設定	活動実績	件	155,498	184,527	160,310	-	
		当初見込み	件	123,000	179,900	154,000	151,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	支援開始者数(事業概要②)	活動実績	人	-	378	2,066	-	
		当初見込み	人	-	5,000	9,000	4,000	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	支援対象者数(事業概要③)	活動実績	人	-	-	-	-	
		当初見込み	人	-	-	-	11,850	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(事業概要①) X: 執行額(千円) / Y: 受講あっせん件数		単位当たりコスト 円/件	40,633	40,722	45,990	52,331	
		計算式	X/Y	8,491,574千円 / 208,978件	7,514,267千円 / 184,527件	7,372,617千円 / 160,310件	7,901,954千円 / 151,000件	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(事業概要②) X: 執行額(千円) / Y: 支援対象者数		単位当たりコスト 円	-	427,661	250,802	78,035	
		計算式	X/Y	-	161,656千円 / 378人	518,157千円 / 2,066人	390,173千円 / 5,000人	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込	
	(事業概要③) X: 執行額(千円) / Y: 支援対象者数		単位当たりコスト 円	-	-	-	50,070	
		計算式	X/Y	-	-	-	593,327千円 / 11,850人	
平成28・29年度予算内訳 (単位: 百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	4,447	4,807	就職支援ナビゲーターの等の謝金単価増等による増。				
	職員旅費	9	9					
	委員等旅費	7	6					
	庁費	2,086	2,452					
	土地建物借料	141	151					
	職業講習等委託費	2,195	2,078					
	計	8,885	9,503					

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策		労働力需給のミスマッチの解消を図るために需給調整機能を強化すること						
	施策		公共職業安定機関等における需給調整機能の強化及び労働者派遣事業等の適正な運営を確保すること						
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		公共職業安定所の求職者の就職率(常用)	実績値	%	30.6	30.9	31.1	-	
			目標値	%	30	32	31.6	-	32.4
		定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 28 年度
		公共職業安定所の求人の充足率(常用)	実績値	%	22.2	20.4	18.5	-	
			目標値	%	24.5	22	20	-	18.3
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	ハローワークに就職支援ナビゲーター等を配置し、公的職業訓練への受講あっせんから訓練終了後における就職支援の実施を通じて就職可能性を高めることを通じてハローワークの就職・充足促進が図られ、施策目標の達成に資する。								
経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	-	-					
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	
		目標値	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-		
	本事業の成果と改革項目・KPIとの関係								
-									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	(事業概要①) 公的職業訓練の受講希望者に対して、適切な訓練への誘導を行うとともに、訓練修了後の円滑な就職を目指し支援を行うものであり、雇用対策が喫緊の課題であることや平成27年度の公的職業訓練受講者が約16万人いることなどを踏まえると、広く国民ニーズは高いものである。 (事業概要②) 雇用のセーフティネットは公共職業安定所が中心となって担っているが、労働市場全体としてマッチング機能の強化を図ることも重要であり、この点については、平成25年6月14日に閣議決定された日本再興戦略にも盛り込まれていることから、国費を投入して実施する必要がある。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	(事業概要①) 国が行うセーフティネットとしての職業紹介事業の一環として実施しているものである。このため、すべての地域で安定的継続的に職業相談・紹介サービスが提供できるよう、引き続き、全国ネットワークを持つ国において実施すべきである。 (事業概要②) 国が行うセーフティネットとしての職業紹介の一環として、時間をかけたきめ細かいカウンセリング等の継続的な取り組みが必要な者に対する就職支援を実施するものであるため、国が率先して実施すべきと考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	(事業概要①) 国が行うセーフティネットとしての職業紹介の取組として、公的職業訓練の受講希望者に対して、適切な訓練への誘導を行うとともに、訓練修了後の円滑な就職の実現を図ることを目的として実施しているものであり、雇用対策が喫緊の課題であることを踏まえると、優先度は高いものである。 (事業概要②) 現下の雇用情勢を鑑み、多様化する求職者の幅広いニーズに迅速かつ効果的に応ずるため、民間人材ビジネスにおけるノウハウ等も活用し労働市場全体としてマッチング機能の強化を図ることは最優先課題である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	(事業概要①②) 27年度は各労働局にて企画競争による調達を行い、支出先の選定を行った。一部の労働局においては一者応募となってしまったが、その他の労働局については二者以上の応募があったところである。 調達方法については、平成27年度までは随意契約(企画競争)としていたが、平成28年度より総合評価入札に移行している。
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	(事業概要①) 就職率を目標として設定するとともに、効率的な事業執行に努めており、妥当なコスト水準と考えている。 (事業概要②) 本事業の対象者はフリーターなどの就職が難しいものを対象とした事業であり、こうした対象者にきめ細やかな就職支援を実施するには妥当な金額と考えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	(事業概要①②) 就職支援ナビゲーターに対する諸謝金等、真に必要なものに限定している。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	△	(事業概要①) 委託事業の調達において一部の労働局で不調になったこと及び契約事務が遅れて事業の開始が遅くなったこと、及び、庁費等について効率的な執行に努めた結果である。 (事業概要②) 平成27年度より対象となった労働局において、開始準備に時間を要した結果、事業の開始が遅くなったこと、及び、庁費等について効率的な執行に努めた結果である。	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	(事業概要①) 実績を踏まえ、委託事業の見直しや相談員数の削減したことにより、職業講習等委託費や諸謝金等の削減を行っている。 (事業概要②) 実施地域の削減により、職業講習等委託費や庁費等の削減を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	(事業概要①②) 平成27年度の成果実績は成果目標を上回った。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	(事業概要①) 平成27年度の活動実績は見込みを上回った。 (事業概要②) 27年度より新規に事業を開始した労働局において、事業開始に時間を要したことにより、目標を達成することができなかった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○		○事業番号594は広く社会にキャリア・コンサルティングを受け入れられる環境を整備することを目的とした事業であり、キャリア・コンサルティングの知識・スキルを有する者をハローワークに配置し、フリーター等や訓練受講希望者に対する就職支援を行う本事業とは趣旨、目的が異なる。
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省職業能力開発局	594	キャリア・コンサルティング普及促進事業		
点検・改善結果	点検結果	(事業概要①)設定した目標値を達成していることから、引き続き職業訓練受講者及び修了者に対する就職支援の効果的な実施による就職の促進を図るとともに、効率的な業務運営に努める。 (事業概要②)雇用のセーフティネットを担う公共職業安定所が中心となって求職者の適正や能力に応じたマッチングによる就職支援を強力に推進していく必要があるが、一方で、多様化する求職者の幅広いニーズに迅速かつ効果的に応ずるため、民間人材ビジネスにおけるノウハウ等も活用し、労働市場全体としてマッチング機能の強化を図ることが必要である。			
	改善の方向性	(事業概要①)訓練受講者及び修了者に対して、受講した訓練により身に付く知識・技能を活用できる求人情報を提供するなどの積極的な就職支援を引き続き実施する必要がある。 (事業概要②)現下の雇用情勢、28年度の実績を踏まえ、更なる効果的な事業実施となるよう検討して参りたい。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
一部改善	事業内容	委託事業について、1者応札が散見されるため、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
執行等改善	事業概要① 事業概要②	平成27年度までは随意契約(企画競争)により調達を行っていたが、平成28年度より一般競争入札(総合評価落札方式)に変更したところであり、1者応札は28局から15局へと減少したところである。今後も適切に調達が行われるよう取り組んでいく。 平成28年度より一般競争入札(総合評価落札方式)に移行したところであるが、今後も適切に調達が行われるよう取り組んでいく。			
備考					
○受講あっせんについて平成28年2月2日付けの総務省の行政評価・監視において下記の指摘をされたところ。 ①介護系分野など地域の求人ニーズ及び就職率の高い訓練分野に重点を置いた周知や誘導等の実施 ②公共職業安定所における開講前中止の訓練申込者に対する支援の徹底 ○上記指摘に対し、同日付で都道府県労働局に対して上記指摘内容に係る適切な対応を行う旨の指示をしているところ。					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	687	平成23年度	622	平成24年度	553
平成25年度	461	平成26年度	470、新26-041	平成27年度	483、495、新28-025

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

国

厚生労働本省
7,891百万円

【予算示達】

事務費
6,424百万

A.都道府県労働局(47局)
7,891百万円

就職支援ナビゲーターの配置、
訓練情報等の提供、企画競争、
委託契約

委託【随意契約(企画競争)】

委託【随意契約(企画競争)】

B.民間会社(17社)
1,042百万円

訓練受講前に実施するキャリア・コ
ンサルティング推進事業

C.民間会社(5社)
425百万円

民間活用によるキャリア・コンサル
ティング等就職支援事業

資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万
円)

費目・使途
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.東京労働局			B.(株)セントメディア		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	就職支援ナビゲーター等の謝金	397	事業費	キャリア・コンサルタント人件費、巡回旅費等	66
職業講習等委託費	株式会社セントメディア及びヒューマンタッチ株式会社に対する委託費	231	人件費	事業責任者・拠点電話受付人件費、通勤交通費等	13
庁費	印刷製本費、保険料、通信費等	106	管理費	事務所賃借料、IT機器レンタル料等	8
土地建物借料	民間活用によるキャリア・コンサルティング等就職支援の実施のための建物借料	21	消費税	消費税	7
計		755	計		94
C.ヒューマンタッチ(株)			D.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	各種就職支援の実績経費	137			
計		137	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京労働局	-	職業訓練受講に関する相談等	755	-	-	-	
2	大阪労働局	-	職業訓練受講に関する相談等	599	-	-	-	
3	北海道労働局	-	職業訓練受講に関する相談等	437	-	-	-	
4	福岡労働局	-	職業訓練受講に関する相談等	375	-	-	-	
5	愛知労働局	-	職業訓練受講に関する相談等	369	-	-	-	
6	兵庫労働局	-	職業訓練受講に関する相談等	344	-	-	-	
7	千葉労働局	-	職業訓練受講に関する相談等	292	-	-	-	
8	神奈川労働局	-	職業訓練受講に関する相談等	272	-	-	-	
9	埼玉労働局	-	職業訓練受講に関する相談等	240	-	-	-	
10	宮城労働局	-	職業訓練受講に関する相談等	200	-	-	-	

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(東京局分)	94	随意契約 (企画競争)	2	99.9%	-
2	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(大阪局分)	75	随意契約 (企画競争)	1	99.6%	-
3	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(兵庫局分)	58	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
4	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(千葉局分)	52	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
5	テンプスタッフキャリアコンサルティング株式会社	9010701025369	キャリアコンサルティング業務(北海道局分)	49	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
6	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(宮城局分)	45	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
7	株式会社セントメディア	8011001061436	キャリアコンサルティング業務(愛知局分)	42	随意契約 (企画競争)	1	100%	-
8	株式会社九電ビジネスフロント	3290001022607	キャリアコンサルティング業務福岡局分)	37	随意契約 (企画競争)	2	100%	-
9	テンプスタッフキャリアコンサルティング株式会社	9010701025369	キャリアコンサルティング業務(神奈川局分)	36	随意契約 (企画競争)	1	97.8%	-
10	株式会社インテリジェンス	2010401089183	キャリアコンサルティング業務(広島局分)	28	随意契約 (企画競争)	2	96.6%	-

